

## リスク管理／コンプライアンス

### 基本的な考え方

OKIグループは、マテリアリティ「持続的成長を支える経営基盤強化」の構成要素として「リスク管理の定着とコンプライアンス意識の徹底」を掲げました。2023年度は、意識醸成・運用定着の推進期と位置づけ、リスク管理の体制や仕組みの整備と運用、リスク管理・コンプライアンス意識の一層の向上のための実効性ある教育を継続推進していきます。

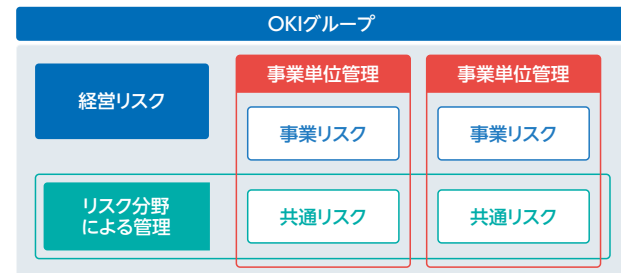
### リスク管理・コンプライアンス推進の取り組み リスク管理の取り組み

OKIグループは企業活動に関連するリスクを的確に把握し管理するため、社長を委員長とし、社内外監査役をアドバイザーとするリスク管理委員会を設置しています。同委員会はリスク管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、これに基づいて管理すべきリスクと対応部門を特定し、顕在化予防のための方針、および危機が顕在化した場合の対応に関する方針などを審議・決定しています。

各部門・子会社に存在するリスクを分類してリスク分野を定めており、各リスク分野責任部門は、担当分野のリスク管理において各部門・子会社に対する支援・指導・助言などを全社横断的に行っています。また、各事業においてもリスクを認識・把握し、事業単位でのリスク管理に取り組んでいます。

これらの管理を通じ、OKIグループに存在するリスクを、経営レベルで管理すべき「経営リスク」、事業に関連し管理・特定すべき「事業リスク」、リスク分野のうち各部門・子会社に共通に存在し特にグループ横断的に管理すべき「共通リスク」の3つに定義しています。顕在化予防施策をグループ内に展開するとともに、早期の問題事象把握と解決のため、リスク懸念事象や危機案件の発生または発生しうる状況を認識した場合はリスク管理委員会に迅速に報告する「OKIグループ危機等連絡体制」を整備しています。

### OKIグループのリスク管理の概要



※経営リスクには事業リスク・共通リスクのうち経営への影響が大きなリスクが含まれる。

関連情報:有価証券報告書「事業等のリスク」  
<https://www.oki.com/jp/ir/corporate/risk.html>

### コンプライアンス推進の取り組み

OKIグループは、経営トップによる「コンプライアンス宣言」のもとコンプライアンス責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めています。同委員会では、リスク管理委員会で特定された管理すべきリスクに対する年度計画を確認し、その進捗を定期的にモニタリングしています。また、コンプライアンスに関わる教育計画を審議・決定し、その実施状況を確認しています。さらに、役員・従業員の意識や行動を定点観測するため、毎年コンプライアンス意識調査を実施し、その結果を各種施策に反映しています。

不正行為の早期発見と是正のため、グループ全社に匿名通報、社外取締役・監査役への通報も可能な通報・相談窓口(社内窓口、グループ共通窓口、社外窓口)を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。制度の主旨や守秘義務については継続的に教育を実施し、海外子会社にも現地法に則した窓口を設置しています。2022年度の国内OKIグループにおける通報・相談件数は42件でした。

### 継続的なコンプライアンス教育

OKIグループは、コンプライアンスに関わる教育計画を立て研修を実施するとともに、さまざまな機会を捉えて意識醸成・向上のための情報発信に取り組んでいます。

国内では、各部門・子会社のコンプライアンス管理者および推進者(約330名)を対象とした定例の「コンプライアンス管理者研修」、各種階層別研修などに加え、グループ全従業員を対象に、共通リスクに関連するeラーニングを実施しています。さらに、イントラネットや社内報を通じて定期的にコンプライアンス事例の展開やOKIグループ行動規範に関する情報発信を行うなど、意識の醸成、浸透に取り組んでいます。

海外グループの従業員に対してはeラーニングによる統一したコンプライアンス教育を実施しており、2022年度は約1,000名が受講しました。

### 2022年度の主なコンプライアンス教育(国内OKIグループ)

教育の概要	対象	受講率
<b>コンプライアンス管理者研修</b> 2022年10月～11月実施(動画配信) テーマ: リスクマネジメントについて、内部通報制度について、品質不正を起こさせないために	国内グループの管理者・推進者	100% (約330名)
<b>独占禁止法研修</b> 2022年12月～2023年3月実施 (動画配信)	国内グループの関連部門社員	95.8% (約1,800名)
<b>個人情報保護と情報セキュリティeラーニング</b> (定期開催、常時開催) 定期開催(一斉教育)は2022年8月～9月実施	国内グループの全従業員	一斉教育: 99.7%
<b>職場のコンプライアンスeラーニング</b> (定期開催、常時開催) 定期開催(一斉教育)は2022年12月～2023年1月実施	国内グループの全従業員	一斉教育: 99.9%

### 公正な取引のために

#### 腐敗防止の取り組み

OKIグループは、各国・地域の腐敗防止関連法令を遵守し適正に業務を行うための基本事項を定めた「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」に基づき、腐敗防止の取り組みを推進しています。贈答・接待の記録などの管理ルールを定め、グループ各社の運用状況は年次で確認しています。

#### 独占禁止法遵守の徹底

OKIは2017年2月、消防救急無線機器のデジタル化に係る取引について、公正取引委員会から独占禁止法(独禁法)に基づく排除措置命令・課徴金納付命令を受けました。二度とこのような事態を招かないよう、競合他社との接触を記録する仕組みの導入・運用、営業部門を中心とした独禁法教育など、再発防止策を徹底しています。2022年度は上述の命令から5年目の節目として、違反行為の詳細やその後の対応を知り、あらためて自らの行動を見直すことをテーマに、対象者を拡大して研修を実施しました。

## 情報セキュリティ

### 基本的な考え方

OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

### 情報セキュリティの取り組み方針

OKIグループは、事業の成長を支えるIT基盤の整備を進める中で、経営リスクの最小化という観点から、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。グループ横断的に管理する共通リスクとして「電子情報漏洩」と「サイバー攻撃」を定義し、情報セキュリティ基本方針に則り、「見える・支える・守らせる」施策を幅広く推進するとともに、セキュリティ事故対応専門組織OKI-CSIRT\*を設置し、予防と事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

\*CSIRT: Computer Security Incident Response Team

### OKIグループにおける施策の強化

OKIグループは世の中の動向を常にチェックし、各国・地域で情報セキュリティガイドラインの制定や各拠点のセキュリティ管理者の任命、管理ツールの導入などを行うとともに、ISMS認証範囲の拡大を図っています。2022年度は、前年度

なお2022年度、OKIグループにおいて、贈賄や腐敗行為、競争法に関わる問題の発生はありませんでした。引き続き仕組みの実効性を高めるとともに、経営トップのメッセージ発信などによりコンプライアンス意識の醸成を図っていきます。

### 緊急・災害時の対応

OKIグループでは、各拠点や子会社に防災対策委員会を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、災害を起因とした場合に限定せず、各部門においてBCM(事業継続マネジメント)計画策定ガイドラインに基づくBCM/BCPの策定と定期的な見直しを行っています。加えて、災害復興支援などのボランティア活動参加時に適用できる休暇制度を整備し、社員の自主的な社会貢献活動を支援しています。

OKIは2023年3月、国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)の要求事項に適合した事業者として、「事業継続および社会貢献」の認証を取得しました。

に発生したファイルサーバーへの不正アクセスを踏まえ、以下の強化策を講じました。

- グループの全PC、サーバーにEDR(Endpoint Detection and Response)を導入し、外部組織による24時間365日監視を米国、アジアへ拡大
- DDoS攻撃(分散型サービス妨害攻撃)対策としてOKIの各WebサイトにWAF(Web Application Firewall)を導入
- グループのリモートアクセス環境に対するペネトレーションテスト\*を実施

\*実際に侵入を試みることで、システムに脆弱性がないかどうかテストする手法

### 個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門・子会社に個人情報保護管理者をおき、個人情報保護を徹底しています。また、欧州、アジアなど海外事業地域の個人情報保護関連法規についても規則に則した対応を行っています。なお、グループ各社のWebサイトには、適用される地域や国のプライバシー保護法制やCookie規制に照らしたCookieバナーを導入しています。2023年6月現在、OKIグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。